

[24] セーシェル

1. セーシェルの概要と開発課題

(1) 概要

1978 年以来、セーシェル人民進歩党による独裁であったが、1991 年に複数政党制を導入し、1993 年に制定された新憲法の下で大統領選挙及び国民議会選挙が実施された。内政は安定している。2004 年、27 年間政権を維持したルネ大統領が健康上の理由により任期途中で引退し、ミッシェル副大統領（当時）が大統領に就任し、ルネ大統領の路線を継承している。ミッシェル大統領は 2006 年 7 月の大統領選挙において勝利し再任を果たした。また、2007 年 5 月の国会議員選挙においては、与党セーシェル人民党が全 34 議席中 23 議席を維持した。

独立以来一貫して非同盟主義を外交の基軸とし、社会主義政策を推進しながらも、経済面では観光業（特に欧米からの観光客）に依存しているため、西欧諸国との良好な関係維持に努めている。また、近年、アジア、アフリカ、中東地域を中心に、多数の国との間で外交関係を促進し、外交の幅を広げる努力を行っている。2007 年 5 月には在中国セーシェル大使館が開設され、2008 年 4 月に同大使は駐日セーシェル大使（中国常駐）に任命された。2009 年 3 月には在東京セーシェル名誉総領事館を開設し、同年 4 月のミッシェル大統領訪日時に開設式典が行われた。また、環境や水産分野において特に積極的な外交を展開しており、首都ビクトリアにはインド洋まぐろ類委員会（IOTC：Indian Ocean Tuna Commission）事務局がある。経済状況の改善に伴い、財政的理由のため閉鎖していた在外公館を 2007 年に一部再開し、2004 年に脱退した南部アフリカ開発共同体（SADC）にも 2008 年 8 月、再加盟した。

主要産業は観光業及びマグロを中心とした漁業で、観光業は労働人口の約 30%を雇用し、外貨収入の 70%を産み出している。一人当たりの GNI は 11,060 ドル（WDI 2009）とアフリカ諸国の中にあっても群を抜いて高い。しかし、観光業に依存し、食糧や燃料の大部分を輸入で賄っているセーシェル経済は脆弱であり、近年の世界金融危機による影響は深刻である。また、人口約 9 万人の小国にあっても、独立以来インフラ整備に力を注いできたことから、外貨不足が深刻となり、2008 年には公的債務は GDP の 149%に膨らんだ。深刻な経済危機からの脱却策及び債務状況改善のため、ミッシェル大統領は 2008 年 11 月、変動相場制への移行、税制・社会保障改革、公的支出の大幅削減、セーフティネット整備等を内容とする新経済改革を発表した。同年 12 月、IMF は同改革支援のため 2,600 万ドルのスタンドバイ取り決めに締結した。一時的な通貨下落、物価上昇はあったものの、同計画は順調に履行されており、また、2009 年 4 月のパリクラブ会合ではセーシェルに対する特例的な債務削減が合意されたことなどもあり、経済状況は徐々に改善に向かいつつある。

(2) 新経済改革計画

深刻な世界金融危機の影響を緩和し、持続的な成長を達成するため、セーシェル政府は 2008 年 11 月に発表した新経済改革の下、市場経済への移行を進めている。IMF からの承認・支援を受けて順調に進行中の同改革は、公務員の人員削減、税制・社会保障制度の見直し等による公的支出削減、変動相場制への移行をはじめとする通貨制度の規制緩和、中央銀行改革を含むガバナンス強化、真に支援を必要とする社会的弱者の保護など多岐にわたる内容となっている。

セーシェル

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	841.22	355.43
	一人あたり (ドル)	11,060	4,750
経済成長率 (%)		7.3	7.0
経常収支 (百万ドル)		-263.81	-12.98
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,307.89	184.76
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	863.90	228.93
	輸 入 (百万ドル)	1,106.53	246.86
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-242.63	-17.94
政府予算規模 (歳入) (百万セーシェル・ルピー)		2,470.60	—
財政収支 (百万セーシェル・ルピー)		-367.53	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		11.8	6.0
財政収支 (対GDP比, %)		-6.0	—
債務 (対GNI比, %)		192.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		161.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	7.8
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.7	4.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		2.78	35.56
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,547.16	87.63
	対日輸入 (百万円)	1,220.27	1,594.09
	対日収支 (百万円)	2,326.89	-1,506.46
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
セーシェルに在留する日本人数 (人)		11	9
日本に在留するセーシェル人数 (人)		8	7

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.8 (1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	99 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2005年)	59 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	56 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9 (2005年)	5.8
人間開発指数 (HDI)		0.845 (2007年)	—

2. セーシェルに対するODAの考え方

(1) セーシェルに対する ODA の意義

セーシェルは一人当たり GNI が他のアフリカ諸国と比べて高い国であるが、外部経済の影響を受け易い観光業だけに依存するのではなく、その豊富な水産資源をいかに活用するかが、持続的な経済成長にとって重要である。同国の経済多角化の努力を ODA により支援していくことは、ODA 大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が高い。

(2) セーシェルに対する ODA の基本方針

我が国はセーシールの一人当たり GNI がアフリカ諸国の中で最も高い水準にあることから、工業、人的資源分野等での研修員受入等による技術協力を中心に援助を実施しているほか、セーシールの経済多角化を支援するために水産無償を実施している。今後も水産振興を含めセーシールの経済改革努力を支援するため、研修員受入などの技術協力を中心に支援を検討していくほか、気候変動分野での技術協力の支援を検討していく。

(3) 重点分野

- (イ) 水産振興支援：対外環境の変化に脆弱な観光業に依存する体質から脱却するためのセーシェル政府の努力を後押しするため、水産振興を支援していく。特に、同国の水産業を持続可能なものとするため、現在十分活かされていない水産資源の有効活用の必要性、水産業に携わる零細漁業民への支援の重要性等に留意する。
- (ロ) 気候変動対策：小さな島国であるセーシェルにおいては気候変動の与える影響は深刻であり、水産業や観光業にも影響を及ぼすことが予測される。また、気候変動対策における技術協力の可能性を検討する。

3. セーシェルに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008 年度のセーシェルに対する無償資金協力は 10.89 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は 0.03 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、無償資金協力 40.44 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力 13.47 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

セーシェル

環境等の分野における研修員受入による協力を実施した。

4. セーシェルにおける援助協調の現状と我が国の関与

一人当たり GNI が高いセーシェルにおいては、技術協力以外の援助はほぼ実施されていないこともあり、実効的な援助協調の枠組みも存在しない。2009 年 5 月にマヘ島で行われたセーシェル・フォーラムには多くのパートナー諸国・機関が参加し、現行の経済改革の実施状況等につき情報を共有したが、同フォーラムにおいては、援助協調の必要性が複数のドナー諸国により指摘された。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	－	1.41 (0.44)
2005年	－	－	2.08 (1.12)
2006年	－	－	1.11 (0.37)
2007年	－	－	1.34 (0.18)
2008年	－	10.89	0.03
累 計	－	40.44	13.47

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対セーシェル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	－	0.67	0.67
2005年	－	－	1.26	1.26
2006年	－	－	1.91	1.91
2007年	－	－	0.76	0.76
2008年	－	0.36	1.26	1.62
累 計	－	23.41	16.40	39.79

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セーシェル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対セーシェル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	フランス 4.61	日本 0.68	カナダ 0.08	英国 0.05	米国 0.04	0.68	4.94
2004年	フランス 5.18	日本 0.67	カナダ 0.25	ギリシャ 0.13	ニュージーランド 0.03	0.67	6.13
2005年	フランス 5.01	日本 1.26	カナダ 0.78	ベルギー 0.55	スイス 0.16	1.26	7.91
2006年	フランス 2.52	ベルギー 2.02	日本 1.91	カナダ 0.23	ポルトガル 0.19	1.91	7.13
2007年	日本 0.76	フランス 0.67	カナダ 0.51	米国 0.14	ドイツ 0.08	0.76	1.41

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セーシェル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 1.67	UNTA 1.14	GEF 0.28	UNFPA 0.05	UNDP 0.04	—	3.18
2004年	CEC 1.30	UNTA 0.89	GEF 0.19	UNFPA 0.02	—	0.51	2.91
2005年	CEC 1.40	UNTA 1.05	GEF 0.26	UNFPA 0.05	—	4.13	6.89
2006年	CEC 4.40	UNTA 0.46	GEF 0.34	UNFPA 0.04	—	2.26	7.50
2007年	UNTA 0.95	CEC 0.80	GEF 0.10	UNFPA 0.03	AfDF -0.43	0.49	1.94

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	29.55億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	11.34億円 研修員受入 208人 専門家派遣 12人 調査団派遣 54人 機材供与 44.93百万円
2004年	なし	なし	1.41億円 (0.44億円) 研修員受入 31人 (29人) 調査団派遣 9人 (3人)
2005年	なし	なし	2.08億円 (1.12億円) 研修員受入 20人 (19人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 14人 (8人) 機材供与 11.84百万円 (11.84百万円)
2006年	なし	なし	1.11億円 (0.37億円) 研修員受入 15人 (14人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 3人 (3人)
2007年	なし	なし	1.34億円 (0.18億円) 研修員受入 13人 (13人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 3人 (2人) 機材供与 25.37百万円
2008年	なし	10.89億円 (マヘ島零細漁業施設整備計画 10.89)	0.03億円 研修員受入 2人
2008年度までの累計	なし	40.44億円	13.47億円 研修員受入 285人 専門家派遣 14人 調査団派遣 70人 機材供与 56.77百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。